

事務事業名		生涯学習情報の提供事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくり		事業期間	
	施策名	14 生涯学習の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	02 学習環境の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 26	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		事務事業区分	
	課長名	江刺雄輝		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	生涯学習係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	東優	内線 290	E 一般(1～4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 生涯学習に関する情報(学習機会、学習グループ、実践者、社会教育施設等)を調査し、市民に周知する。生涯学習いきいきカレンダーの編集発行。生涯学習情報の市広報への掲載。インターネット市ホームページによる情報提供。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量 (千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
					正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0
					トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																					
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 情報収集、原稿作成、印刷手続き、配布手続き 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学習意欲を持つ。学習活動をしようと思う。 ④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 学習に必要な環境がある。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>年間発行資料件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td>年間広報掲載回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>市民</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>何か新たに生涯学習活動をやりたいと思う人の割合(市民意識調査)</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ</td><td>生涯学習に関する情報が十分に提供されていると思う人の割合(市民意識調査)</td><td>%</td></tr> <tr><td>ス</td><td>日常生活で何らかの生涯学習活動を行った人の割合(市民意識調査)</td><td>%</td></tr> </table>	名称		単位	ア	年間発行資料件数	件	イ	年間広報掲載回数	回	ウ			名称		単位	カ	市民	人	キ			ク			名称		単位	サ	何か新たに生涯学習活動をやりたいと思う人の割合(市民意識調査)	%	シ	生涯学習に関する情報が十分に提供されていると思う人の割合(市民意識調査)	%	ス	日常生活で何らかの生涯学習活動を行った人の割合(市民意識調査)	%
		名称		単位																																	
		ア	年間発行資料件数	件																																	
		イ	年間広報掲載回数	回																																	
ウ																																					
名称		単位																																			
カ	市民	人																																			
キ																																					
ク																																					
名称		単位																																			
サ	何か新たに生涯学習活動をやりたいと思う人の割合(市民意識調査)	%																																			
シ	生涯学習に関する情報が十分に提供されていると思う人の割合(市民意識調査)	%																																			
ス	日常生活で何らかの生涯学習活動を行った人の割合(市民意識調査)	%																																			
(2) 総事業費・指標等の推移																																					
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																													
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																		
		都道府県支出金	千円																																		
		地方債	千円																																		
		その他	千円																																		
		一般財源	千円	2,403	2,483	2,232	2,232	2,232	2,232																												
	事業費計(A)		千円	2,403	2,483	2,232	2,232	2,232	2,232																												
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2																												
		延べ業務時間	時間	36	36	36	36	36	36																												
		人件費計(B)	千円	144	144	144	144	144	144																												
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,547	2,627	2,376	2,376	2,376	2,376																											
⑤ 活動指標																																					
		ア	件	4	4	0	0	0																													
		イ	回	12	12	12	12	12																													
		ウ																																			
⑥ 対象指標																																					
		カ	人	38167	37633	37256	36883	36514																													
		キ																																			
		ク																																			
⑦ 成果指標																																					
		サ	%	42.8	36.9	37.0	37.4	37.7																													
		シ	%	19.8	21.1	21.4	21.7	22.0																													
		ス	%	29.6	32.4	32.9	33.4	33.9																													

事務事業ID	0829	事務事業名	生涯学習情報の提供事務
--------	------	-------	-------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成2年に生涯学習振興法が制定され、国においては、それまでの社会教育から生涯学習への施策体系の移行が進められた。当市においても市民の自主性による生涯学習を総合的に推進する体制を整備するとともに、生涯学習に関する情報提供を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
ITの普及により、情報伝達手段が劇的に変化したことを受け、インターネット等を利用するなど、様々な媒体を活用して情報提供を行っている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民から、生涯学習や社会教育情報に関する問い合わせが増えてきている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	生涯学習の推進には、学習者の自主性や自発性を尊重し、生涯を通じて自由に学習機会を選択し学ぶことができる環境が必要であり、情報提供は政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	生涯学習・社会教育関連施設、事業、人材関連の情報を公平かつ積極的に公開することは、生涯学習社会の構築に必須であり、税金を投入する妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象は、全ての市民としており、拡大・縮小する余地は無い。 意図についても、学習意欲の喚起と学習活動の普及・奨励であり、拡大・縮小の余地は無い
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	現在行っている生涯学習・社会教育関係情報の継続的な提供により、生涯学習活動をやりたい人の割合と、生涯学習活動を行った人の割合の向上が期待ができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市全域を網羅する生涯学習・社会教育関係情報を提供する唯一の事業であり、市民の学習活動の著しい停滞を招く。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	紙媒体とインターネットにより生涯学習情報を年間4回提供してきたものを、インターネットによる提供のみにすることで情報提供量はそのままに印刷費の削減が可能。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	非常勤職員1名が対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	情報は全戸配布されている市広報を利用したり、広く普及しつつあるインターネットを活用しているため公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p> <p>年4回カレンダーを作成し、市内全戸に配付していたが、市ホームページ上での情報提供にすることで、経費を削減しながら、発行回数にとらわれずに最新の情報提供が可能となる。</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持	●		×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持	●		×																	
低下		×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 インターネットで情報提供するメリットは最新の情報を随時更新できることであり、そのためにも関係施設等とこれまでよりも密に連絡を取り合っていかなければならない。																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>ICT技術の進展等、社会情勢の変化に合わせた情報提供の手法、媒体の活用について、さらに検討が必要である。</p>